

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

公立社会教育施設災害復旧事業		担当部局庁		大臣官房文教施設企画・防災部		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(施設防災担当)	参事官 野口 健				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(以下、「激甚災害法」とする。)等に基づき、地震、台風、集中豪雨などの大規模災害により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)の復旧を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	激甚災害法第16条等に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。また、公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行にかかる都道府県の事務に係る経費を交付する。									
実施方法	補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	10,318	1,762	-	-	-			
		前年度から繰越し	2,650	10,452	2,119	45	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 10,452	▲ 2,119	▲ 45	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2,516	10,095	2,074	45	0			
	執行額		1,978	1,433	777	-	-			
	執行率 (%)		79%	14%	37%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		19%	81%	#DIV/0!	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	公立社会教育施設災害復旧費補助金		-	-						
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金		-	-						
	計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	激甚災害法等に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	災害により被災した公立社会教育施設を原形に復旧する	災害復旧交付決定件数 ※該当年度に起きた災害において復旧するとして見込んだ「当初見込み」欄に計上した施設に対する交付決定数を災害発生年度の活動実績として計上。 ※活動実績は復旧する施設の交付決定後に記載。 ※制度上、災害が発生した年度末に特定地方公共団体の指定があり、その後に現地調査を行い、現地調査に基づいて地方公共団体からの交付申請が届き次第、交付決定を行う。そのため、原則、年度末に復旧対象施設が定まることから、毎年度、繰越が必要となる事業となっているところ。令和3年度に起きた災害については、順次現地調査を実施し、交付申請があり次第、令和4年度中に速やかに交付決定を行うこととしている。	活動実績	件	46	36	-	-	-	
		当初見込み	件	46	39	29	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付決定額/交付決定件数			単位当たり コスト	百万円	24	8	-		
				計算式	百万円/件数	1,102.9/46	283.3/36	-/-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	災害により被災した公立社会教育施設を原形に復旧するための経費を補助する事業であることから、定量的な目標を設定することはなじまない			災害により被災した自治体が設置する公立社会教育施設の復旧に必要な経費を補助する					
定量的な成果目標の 設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				実績	施設	46	36	-	-
				目標値	施設	46	39	29	-
				達成度	%	100	92.3	-	-
		災害により被災した公立社会教育施設を原形に復旧する。							
政策評価、 生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/index.htm					
			該当箇所	施策1-5-1～2					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	体育・文化施設等の社会教育施設は、国民の身体的・文化的活動に必要なものであり、被災した施設を復旧させることについては、国民からのニーズは十分にある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、激甚災害法に基づき、国が自治体に対して、特別の財政援助を行うものであり、必要かつ適切な事業。また、豪雨災害等からの復興に係る事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定しており、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災した施設毎に復旧内容が異なることから、単位当たりコストの水準を求めることがなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定しており、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更や事業費精査等を行ったことにより予定を下回ったこと等が主な理由である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い、技術者の確保に困難をきたし、工事の中断を余儀なくされる等で工期を延長せざるを得ず、年度内に事業を完了することが困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地調査実施に当たっては、被災地の状況も踏まえつつ、なるべく複数施設をまとめて調査するなど、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込んでいた施設で交付申請のあったものについては、ほぼ全て交付決定をしており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の原状復旧を目的とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んでいた施設で交付申請のあったものについては、ほぼ全て交付決定をしており、活動実績は見込みに見合ったものとなっていると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災施設が復旧され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	被災地の状況を踏まえながら、適切に補助金の執行を行うこととし、補助を受ける自治体においても、工事費の算出に当たり、複数の業者から見積もりを取った上で最低価格を採用するなど、単位当たりコストの削減に努めている。また、財務省立会のもと、現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、適切に実施している事業である。	
	改善の方向性	被災地の実情を踏まえつつ、今後も引き続き、適切な復旧範囲及び内容の確認を行い、事業を実施していく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

この事業は、引き続き事業規模の適正化に留意しつつ、早期執行等、適正かつ効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

今後も引き続き事業規模の適正化に留意しつつ、早期執行等、適正かつ効率的な事業の実施を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

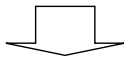
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	0028			
平成26年度	0026			
平成27年度	0027			
平成28年度	0027			
平成29年度	0029			
平成30年度	0029			
令和元年度	文部科学省 - 0043			
令和2年度	文部科学省 0043			
令和3年度	2021 文科 20 0047			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
777百万円
※繰越分(令和元年度補正/令和2年度補正第3次補正)777百万円を含む

支出委任



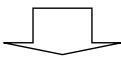
交付

(A) 公立社会教育施設災害復旧費補助金
特定地方公共団体のある都道府県(9県)
777百万円

(C) 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金
特定地方公共団体のある都道府県(-都道府県)
-百万円

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業実施に必要な経費を
支出 〕

〔 都道府県教育委員会が災害復旧補助の実施に関する事務
を処理するために必要な経費 〕



補助金の交付

(B) 特定地方公共団体(1県29市町村)
777百万円

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.熊本県			B.熊本市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費等)	311	災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費等)	259
計		311	計		259
C.-			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費	都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費	-			
計		0	計		0

